

昭和55年度の経済見通し
と経済運営の基本的態度

昭和55年1月24日

経済企画庁

A 33.9
E 57
25

昭和55年度の経済見通しと経済運営の基本的態度

昭和55年1月24日

閣議決定

1. 昭和54年度の経済情勢

- (1) 昭和54年度の我が国経済は、原油価格の大幅上昇等厳しい環境の下ではあったが、過去2年度に亘る公共投資の大幅な拡大、国民の堅実な消費態度、企業の経営努力等を背景として、国内民間需要による自律的な景気の拡大基調を確かなものとしてきた。こうした中において、生産活動は堅調に推移しており、また、雇用情勢はなお厳しいものの緩やかな改善基調を維持している。

この結果、昭和54年度の国民総生産は226兆5千億円程度、名目、実質の成長率はそれぞれ8.2%程度、6.0%程度となる見込みである。鉱工業生産は前年度比8.0%程度の伸びとなろう。

- (2) 物価面では、一次産品価格とくに原油についてその上昇が大幅かつ根強く続いており、これに円安傾向も加わって、卸売物価が大幅に上昇している。他方、消費者物価は概ね安定的に推移してきているが、卸売物価上昇の影響が漸次及びつつある。

この結果、昭和54年度の物価については、卸売物価は、前年度比12.1%程度と大幅に上昇する見込みであるが、消費者物価は同4.7%程度にとどまるものと見込まれる。



(3) 国際収支面では、輸出額については23%程度の増加が見込まれるものの、輸入額は、原油価格の引き上げをはじめとする一次産品価格の上昇等を背景として前年度比57%程度の大幅な増加になるものと予想される。

この結果、貿易収支は、ほぼ均衡し、経常収支では2兆6千億円程度の赤字に達するものと見込まれる。また、長期資本収支は相当程度の赤字になるものと見込まれる。

2. 昭和55年度の経済運営の基本的態度

昭和55年度の我が国経済をめぐる内外環境をみると、原油価格の上昇等の要因から、物価はその先行きについて警戒を要する状況にあり、また、景気の動向についても必ずしも予断を許さないものがある。さらに、世界経済については、先進工業国の景気は鈍化傾向にあり、加えて、国際石油情勢も不安定・不透明であるため、我が国をめぐる国際環境も厳しいものと予想される。

このような、我が国経済をとりまく環境の下で、他方では行・財政面の刷新・再建が求められており、昭和55年度の経済運営態度としては、幅の狭い政策選択の中で堅実に運営してゆくことが必要とされる。

以上のような認識の下に、昭和55年度の経済運営の基本的態度としては、

第一は、物価の安定を図ることである。物価の安定は、国民生活の基本的要件であり、経済の持続的成長の基盤をなす

ものである。この基本的認識の下に適切かつ機動的な経済運営を図り、生活関連物資等の安定的供給の確保や価格動向の調査・監視、輸入政策の積極的活用、低生産性部門及び流通機構の合理化の促進、競争政策の推進等各般の対策を総合的に推進する。これとともに、通貨供給量を十分注視し、適切な金融調節を図る。

公共料金については、経営の徹底した合理化を進め、受益者負担を原則としつつ、物価動向と国民生活に配慮し、厳正に取り扱う。

第二は、景気の維持と雇用の安定である。物価事情、海外景気の鈍化傾向等からみて、昭和55年度における我が国の経済成長率のある程度の低下は避けられないが、これによって雇用等に悪影響を生ずることとならないよう、景気の自律的拡大基調を維持し、企業経営の安定化に努めるとともに、経済構造の変化や高齢化社会の進展に対応した雇用対策を推進する。また物価の安定にも資するため、生産性の向上と供給力の向上に努める。

第三は、国際協調の推進と自由貿易体制の維持・強化である。今日の国際社会においては、相互依存関係が高まっており、我が国としては、国際収支の健全性の保持、為替相場の安定に配慮しつつ、その国際的地位にふさわしい責任と役割を分担する必要性が一層高まっている。このため、東京ラウンド交渉の成果についてその誠実な実施に努めるなどにより、開放的な貿易体制の推進に貢献し、国際的調和に配慮しつつ

貿易の安定的拡大を図るとともに、産業構造の転換・高度化、発展途上国に対する経済協力の拡充、資源、国際金融の面における各国間の協調体制の推進等に努める。

第四は、エネルギー制約への対応を進め、経済社会の発展基盤を培養することである。経済の安定的成長と国民生活の向上を図るためにはエネルギーの安定供給を図ることが不可欠であるが、他方、エネルギーのうちとくに石油については、国際石油情勢は、短期的には極めて不安定かつ流動的で予断を許さず、中長期的にも石油需給の逼迫化が進むとみられる。こうした状況に対処するため、長期的なエネルギー需給見通しを踏まえ、環境保全に留意しつつ石油代替エネルギーの開発、導入を計画的に推進するとともに、国際石油情勢を的確に把握し、国際的協調の下に我が国が必要とする石油の安定的輸入に努力する。省エネルギーについては、国民各層における石油消費節約の徹底や産業・民生・運輸の各部門における省エネルギー対策を強化し、昭和55年度には前年度をさらに上回る消費節約を進める。また、総合的な食糧自給力の向上を図る。

さらに、資源制約など今後予想される内外の厳しい環境に即応して、長期的な視野から、我が国の経済基盤の強化に努めるとともに、快適でうるおいのある国土の建設をすすめ、国民生活の安定・充実を図る。

第五は、行・財政の刷新・再建である。'80年代を迎えて内外の厳しい経済情勢に備えるとともに国民生活の充実を図

るための新たな行政需要に即応してゆくため、異例の財政不均衡状態を改めることにより、財政の対応力の回復を図る必要がある。このため、行政の整理・簡素化による刷新を進めるとともに、歳出面の節減と合理化、歳入面の負担の公平確保と財源充実等により昭和55年度の国債発行額の減額を行い、財政機能の回復に努めることとする。

政府としては、'80年代の日本経済の歩みが確かなものとなるよう、その出発点となる昭和55年度においては、これらの政策課題に対して最善の努力を尽くすこととする。

3. 昭和55年度の経済見通し

上記のような経済運営の下において、昭和55年度の経済見通しは、概ね次のとおりである。しかし、我が国経済は民間活動がその主体をなす市場経済であること、また、ことに国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

(1) 国内需要の動向のうち、民間最終消費支出は、前年度比9.7%程度の増加を示すものと見込まれる。民間投資についてみると、設備投資は9.4%程度の伸びになるものと見込まれ、住宅投資は10.2%程度の上昇、在庫投資は2兆5千億円程度に増加するものと見込まれる。

政府支出は、前年度比6.8%程度（政府の資本支出は前年度比8.7%程度）の増加になるものと見込まれる。

鉦工業生産は、このような需要の伸びの低下に伴い、前年度比 4.8% 程度の伸びにとどまるものと見込まれる。

また、雇用については、就業者数は前年度比 1.0% 程度増加するものと見込まれるが、労働力人口の増加もあって、失業者数は、昭和54年度と同程度となろう。

- (2) 物価については、卸売物価は、原油価格上昇の影響等により依然相当程度の上昇が続くものの、前年度に比して上昇率は鈍化し、前年度比 9.3% 程度の上昇と見込まれる。消費者物価は、卸売物価上昇の波及等により、前年度比 6.4% 程度の上昇になるものと見込まれる。
- (3) 国際収支については、輸入面では原油価格の上昇等から輸入額の伸びが続くものの、輸出の伸びが見込まれるため、貿易収支は前年度より改善して 8 千億円程度の黒字になるものと見込まれる。これに伴って、経常収支も 2 兆 2 千億円程度の赤字と前年度に比して赤字幅が縮小するものと見込まれ、基礎収支でも赤字幅の縮小が見込まれる。
- (4) 以上の結果、昭和55年度の国民総生産は 247 兆 8 千億円前後となり、名目の成長率は 9.4% 前後、実質の成長率は 4.8% 前後となるものと見込まれる。この実質成長率の水準は、先進国の中では最も高く、かつ、我が国経済の中期的成長軌道にも概ね沿ったものであるが、物価事情、世界経済の停滞、資源・エネルギーの制約、財政の逼迫等我が国経済をめぐる内外の厳しい環境の中で、これらの諸困難を克服しつつ、経済の安定的成長を実現してゆくためには、

国民各層の理解と協力が必要である。

主要経済指標

	単 位	53年度 (実績)	54年度 (実績)	55年度 (見通し)	54年度 (見通し) 53年度(%)	55年度 (見通し) 54年度(%)
民間最終消費支出	名目・兆円	121.3	133.1	146.0	109.8	109.7
民間住宅	"	13.8	16.0	17.6	115.6	110.2
民間企業設備	"	29.1	33.5	36.7	115.0	109.4
民間在庫品増加	"	1.0	2.2	2.5	231.9	111.2
政府支出	"	41.5	43.9	46.9	106.0	106.8
最終消費支出	"	20.1	21.8	22.8	108.3	104.8
資本支出	"	21.4	22.2	24.1	103.8	108.7
輸出と海外からの所得	"	23.8	30.0	35.9	126.2	119.6
(控除)輸入と海外への所得	"	21.2	32.3	37.7	152.6	116.7
国民総生産	"	209.2	226.5	247.8	108.2	109.4
(同実質対前年度比)		-	-	-	(106.0)	(104.8)
総人口	万人	11,510	11,605	11,700	100.8	100.8
15才以上人口	"	8,750	8,850	8,955	101.1	101.2
労働力人口	"	5,549	5,615	5,670	101.2	101.0
就業者総数	"	5,427	5,495	5,550	101.3	101.0
雇業者総数	"	3,811	3,885	3,940	101.9	101.4
鉱工業生産指数	昭和50年=100	125.0	135.0	141.5	108.0	104.8
農林漁業生産指数	昭和50年度=100	105.1	105.9	106.0	100.8	100.1
国内貨物輸送	億トン・キロ	4,095	4,360	4,535	106.5	104.0
国内旅客輸送	億人・キロ	7,475	7,785	7,990	104.1	102.6
卸売物価指数	昭和50年=100	104.1	116.7	127.5	112.1	109.3
消費者物価指数	"	123.4	129.2	137.5	104.7	106.4
国際収支	兆円					
經常収支	"	2.4△	-2.6△	2.2	-	-
貿易収支	"	4.2	0.0	0.8	-	-
輸出	"	19.5	24.0	29.0	123	121
輸入	"	15.3	24.0	28.2	157	118
長期資本収支	"	△ 3.3△	2.5△	1.7	-	-
基礎的収支	"	△ 0.9△	5.1△	3.8	-	-

参 考 資 料

(注) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境の諸与件を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された昭和55年度経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなす市場経済であること、また、ことに国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

第 1 表 実質国民総支出

		54年度(実績見込み) 53年度(実績)	55年度(見通し) 54年度(実績見込み)
		%程度	%程度
主 要 項 目	民間最終消費支出	105.5	103.7
	民間住宅	102.7	101.7
	民間企業設備	110.8	104.0
	政府支出	99.8	100.9
	輸出と海外からの所得	109.6	108.9
	輸入と海外への所得	108.8	98.4
国民総支出(=国民総生産)		106.0	104.8
うち国内需要		105.7	103.2

第 2 表 国民所得

	53年度 (実績)	54年度 (実績見込み)	55年度 (見通し)	54年度 53年度	55年度 54年度
	兆円程度	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
雇 用 者 所 得	109.7	118.9	129.3	108.4	108.7
財 産 所 得	18.3	22.3	26.9	121.8	120.5
企 業 所 得	43.2	46.8	50.8	108.5	108.5
(控除)一般政府・消費者負債利子等	5.2	6.6	8.4	126.6	127.1
合 計 : 国 民 所 得	166.0	181.5	198.6	109.3	109.5